

平成18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月12日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718
 (URL http://www.star-m.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 静岡県
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 佐藤 肇

氏名 鈴木 俊弘
 TEL (054) 263 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成17年10月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 8月中間期の連結業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	25,584	8.9	3,828	37.1	4,023	39.3
16年 8月中間期	23,499	4.9	2,791	83.4	2,888	83.5
17年 2月期	49,689	-	6,343	-	6,357	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	2,254	38.7	42.30	42.23
16年 8月中間期	1,624	67.5	30.48	30.46
17年 2月期	3,775	-	70.13	70.09

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 8月中間期 - 百万円 16年 8月中間期 - 百万円
 17年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 53,296,276株 16年 8月中間期 53,316,505株
 17年 2月期 53,302,488株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	61,227	50,311	82.2	942.80
16年 8月中間期	58,068	46,169	79.5	866.10
17年 2月期	60,012	47,753	79.6	895.68

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 53,364,243株 16年 8月中間期 53,307,127株
 17年 2月期 53,274,388株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	30	2,251	433	11,031
16年 8月中間期	2,871	1,368	689	11,725
17年 2月期	6,891	2,015	2,149	13,539

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,700	7,700	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円77銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実績の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(特機事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司、天星精密有限公司、(株)マイクロ岳美が行っております。製品ならびに部品のほぼすべてを当社が仕入れ、販売は国内は当社が行い、海外は主に米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

(コンポーネント事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司が行っております。製造された製品の大半は当社が仕入れ、当社は主に北米以外の国内外のメーカーに販売し、北米は販売子会社が行っております。なお、斯大精密(大連)有限公司から中国国内のメーカーに一部直接販売しております。

(工作機械事業)

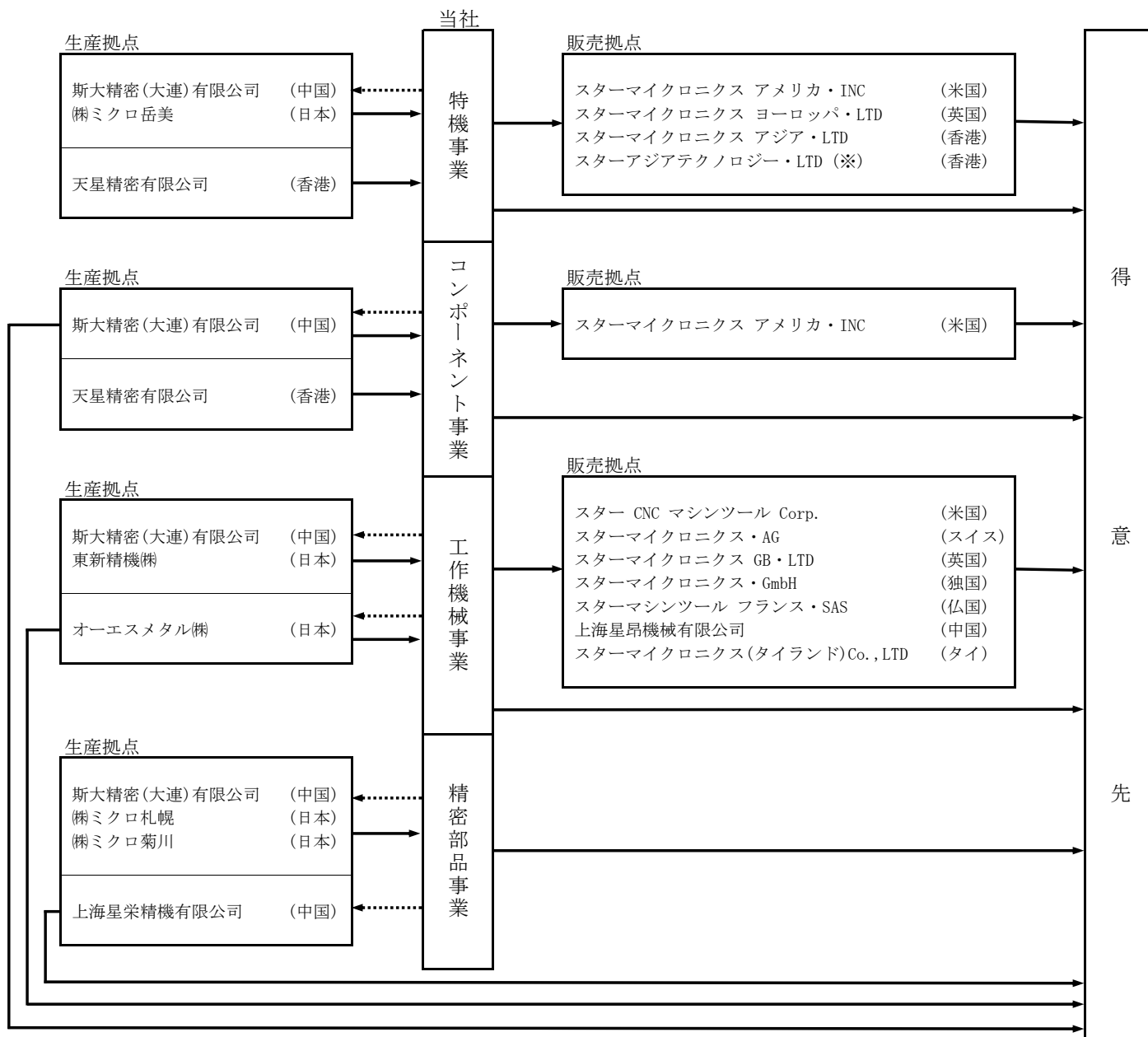
当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は国内及びアジア向け(中国、タイは除く)は当社が行い、米国、欧州、中国、タイなどの地域は海外の販売子会社が行っております。

(精密部品事業)

当社と上海星榮精機有限公司が主に製造しており、国内製造子会社である(株)マイクロ札幌と(株)マイクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は当社は主に国内メーカーに、上海星榮精機有限公司は中国のメーカーに直接行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダーライター	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン スピーカー、レシーバー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	(株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川 上海星榮精機有限公司

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



.....→ 部品の供給
 → 製品の供給
 ※印は関連会社、それ以外は連結子会社

その他
 ㈱マイクロ富士見 (日本)
 スターアメリカ ホールディング・INC (米国)

- (注) 1. その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
2. 従来、電子機器事業として表示していた事業を、当中間連結会計期間から特機事業とコンポーネント事業に区分けしております。
3. 従来、連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当中間連結会計期間に斯大精密(大連)有限公司と合併しました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネント製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品のアジアにおける販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネント・工作機械製品等の製造	100 (2)	5	—	なし	当社製品の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品の製造	機械装置の賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の仏国における販売	100 (100)	—	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトプラカーン	千タイ パーツ 4,000	工作機械製品のタイにおける販売	49	1	1	運転資金の貸付	当社製品の販売	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 中国における販売	100	1	2	なし	当社製品の販売	なし
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
(株)マイクロ岳美	静岡県静岡市	千円 10,000	特機製品の製造等	100	1	1	なし	当社製品の製造等	工場の賃貸
(株)マイクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	1	2	運転資金の貸付	不動産の賃貸借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
(株)マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	土地の賃貸
(株)マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	2	なし	当社製品の製造	工場の賃貸

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当中間期の配当は、前期の中間配当に比べ2円増配の9円とさせて頂きました。また、期末の配当につきましては、前期末に比べ1円増配の9円を予定しており、これにより当期は前期と比べ年間で3円増配の18円となります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しておりますが、当社株式の株価水準だけでなく、その流動性、費用対効果および株券不発行制度の施行時期なども広く視野に入れて慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループとしましては、現在のグループ業績を牽引している工作機械事業では、本年3月にタイに東南アジアにおける販売拠点となる連結子会社を設立するなど、中国、東南アジアを中心に販売・サービス体制の強化を進めており、市場認知が高まったECASシリーズから価格競争力のあるSBシリーズまで充実した製品ラインアップをもって顧客層の拡大を図ることにより、今後予想される需要の調整局面に対処したいと考えております。また、生産面においても、中国への移管をさらに進めると同時に菊川新工場の本格稼働を推進し、生産性の一層の向上を目指してまいります。

特機事業では、大型プリンタの最重点市場である中国における需要動向に細心の注意を払いつつ、サーマル化の進む欧米POS市場や東欧・中南米市場で小型プリンタの拡販にさらに注力してまいります。また、コンポーネント事業では、レシーバー等を大手携帯電話メーカーに積極的に販売するとともに、携帯電話以外への用途拡大を目指してまいります。

精密部品事業では、医療用部品などの非時計部品の販売比率をさらに高めるとともに生産効率の向上を継続的に推し進めてまいります。

また、独自の精密加工技術に基づいた製品の開発に積極的に取り組み、既存製品の拡充に加え新規製品の開発と市場投入を図ってまいります。さらに、引き続きグループ全体で生産の効率化と資産の適正化を推し進め財務体質をより強固なものとする一方、企業の社会的責任を全うすべく体制の整備に取り組み、経営環境の変化に強い企業を目指してまいります。

なお、当グループとしましては、中長期的な経営指標としてROA(総資本経常利益率)を採用しており、引き続き10%以上を維持出来るよう、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、現在、当社の事業に精通した8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役としており、各監査役は、監査計画に基づいて監査を実施し、取締役会へ出席し必要に応じて意見を述べるとともに取締役の職務執行状況の監査を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役会と連携した適正な監査を受けております。なお、内部監査部門として、社長直轄の監査室を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。

また、決算説明会やホームページ等を通じて、株主・投資家等の方々に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の向上を図っております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役の山田修氏は、シチズン時計株式会社の取締役であります。同社は、当社議決権の16.5%を保有する筆頭株主であり、当社との間には腕時計用部品等の継続的な売買取引があります。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

法令および企業倫理の遵守を徹底するため、昨年9月にコンプライアンス活動を推進する専任部署を設置したのに続き、本年3月には「スター精密行動憲章」を制定・公表しております。同時に、役員・従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」および取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会をスタートさせるなど、コンプライアンス体制の整備を進めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における経済情勢は、米国では、設備需要・個人消費ともに堅調に推移し引き続き景気は拡大基調を維持しました。欧州では、内需の不振を外需が補いながら、景気はほぼ横這いの状態にありました。アジア地域では、一部で世界的なIT・デジタル関連分野の在庫調整の影響があったものの、中国経済は依然として高成長を持続しました。一方、わが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資・個人消費とも総じて堅調に推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、欧米を中心に依然として旺盛な需要が続きました。プリンタ市場では、POS向け小型プリンタ需要のサーマル式への移行がさらに顕著となりました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、価格競争が激しさを増すなか、新興市場向けに低価格機種が伸びるなど販売台数は前年を上回るペースで推移しました。また、精密部品関連では、腕時計用ムーブメント市場がやや不安定な状態を抜け切れなかったのに対し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場は堅調に推移しました。

このような状況のなか、欧米市場の旺盛な設備需要に支えられて高水準の受注を維持した工作機械事業では、前年同期の売上高をさらに上回ることができました。また、コンポーネント事業では、レーザーの売上が前年同期の約3倍に達するなど売上高は大きく増加しました。一方、特機事業では、大型プリンタで中国の徴税システム向け需要が低迷するなど、売上高は前年同期に及びませんでした。また、精密部品事業では、小型HDD用部品が大きく伸びたほか、新たに中国子会社を連結対象に加えたことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比8.9%増の255億8千4百万円となりました。利益につきましては、売上の増加や利益率の改善などにより、営業利益は38億2千8百万円(前年同期比37.1%増)、経常利益は40億2千3百万円(前年同期比39.3%増)、中間純利益は22億5千4百万円(前年同期比38.7%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(特機事業)

大型プリンタでは、中国市場において、金融機関等への販売を着実に伸ばしたものの、主力の徴税システム向け需要が、増値税および地方税プロジェクトに目立った進捗がなく低迷したため、売上は前年同期を下回りました。

小型プリンタでは、POS市場にとどまらず宝くじ端末・キオスク端末向けの受注獲得やBRICs等の新興市場の開拓に積極的に取り組みましたが、欧米での大口案件がやや減少したこともあり売上は前年同期並にとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は、58億7千8百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は5億1千5百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(コンポーネント事業)

電子ブザーは、携帯電話への搭載率が低下傾向にあるなかで、低価格機種向けの需要が堅調だったほか、携帯型音楽プレーヤーやデジタルカメラ等で実装性に優れたリフロー対応製品の採用が伸びるなど、売上は当初予想を上回りました。

また、レーザーは、角型レーザーを中心に携帯電話メーカー向けの売上を大きく伸ばしたほか、マイクロフォン、スピーカーにおいても、携帯電話向けに加えカーナビゲーション端末を含む車載用途への拡販に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、52億2千3百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は6億8千3百万円(前年同期比168.0%増)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、国内で需要の力強さにやや衰えが見られたものの、アジアでは総じて前年同期並みの受注水準を維持したほか、欧州では電気・精密機器分野向けが好調のドイツを中心に、また、米国でも医療部品分野向けが依然として好調に推移したため、総受注高は高水準にあった前年同期をさらに上回りました。このような状況のなか、市場ニーズに応える新製品を投入する一方、増産にも鋭意取り組んでまいりました。

その結果、独自のモーションコントロールを搭載したECAS-32T、自動車部品など太径材料の加工に最適な軽複合機の新製品SR-32Jをはじめとして海外を中心に受注・販売とも引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、123億5千万円(前年同期比11.6%増)となり、営業利益では32億2千1百万円(前年同期比20.3%増)と半期ベースで過去最高となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品では、ムーブメント用部品の受注が客先メーカーの在庫調整の影響で低調に推移したほか、価格の低下がさらに進行したため、売上は前年同期を下回りました。

一方、非時計部品では、医療用部品など高付加価値部品の生産体制の強化に取り組むとともに、需要の拡大する小型HDD用部品の営業活動を積極的に展開したのに加え、中国でカーオーディオ向け部品等を製造・販売する子会社の上海星榮精機有限公司を連結対象としたため、前年同期に比べ売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は、21億3千1百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は4億9千4百万円(前年同期比52.3%増)となりました。

2. 財政状態

(当中間連結会計期間末の資産・負債の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、売上の増加により受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したのに加え、工場の増設などにより有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円の増加となりました。負債は、仕入債務が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円の減少となりました。また、株主資本は、主に中間純利益の増加により前連結会計年度末に比べ25億5千7百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動では、税金等調整前中間純利益が増加したものの、たな卸資産の増加および仕入債務の減少などにより、前年同期に比べ29億2百万円の収入の減少となり、3千万円の収入のマイナスとなりました。投資活動では、工場増設に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ8億8千2百万円支出が増加し22億5千1百万円の支出となりました。また財務活動では、主に借入金の返済が減少したことにより前年同期に比べ2億5千5百万円支出が減少し、4億3千3百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億8百万円減少し110億3千1百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年8月期中	平成16年2月期	平成16年8月期中	平成17年2月期	平成17年8月期中
自己資本比率(%)	73.9	77.1	79.5	79.6	82.2
時価ベースの株主資本比率(%)	66.5	66.6	79.9	87.0	123.1
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	159.0	165.9	351.1	256.4	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／株主資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※平成17年8月期中は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 通期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、原油や原材料価格の高騰、為替の動向など依然不透明ではありますが、急激な市場変化のおそれは小さいものと想定しております。

このような状況下、通期の連結業績は、工作機械事業、コンポーネント事業、精密部品事業は上期と同様にほぼ堅調に推移し、また特機事業は下期にかけて業績が改善してくると予想しております。

その結果、通期の連結業績は、売上高は517億円(前期比4.0%増)、経常利益は77億円(前期比21.1%増)、当期純利益は43億円(前期比13.9%増)を見込んでおります。下期の為替レートにつきましては、USドルは105円、ユーロは130円としております。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		比較増減 金額	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
	現金及び預金	11,643,958		13,910,119		△2,266,161	11,888,401	
	受取手形及び売掛金	13,923,763		12,619,517		1,304,246	11,642,064	
	有価証券	59,917		164,905		△104,987	162,040	
	たな卸資産	11,330,749		10,668,276		662,472	10,882,021	
	繰延税金資産	1,655,038		1,557,037		98,001	1,043,337	
	その他の流動資産	1,956,295		1,652,112		304,183	1,651,407	
	貸倒引当金	△403,347		△401,959		△1,388	△418,577	
	流動資産合計	40,166,376	65.6	40,170,010	66.9	△3,633	36,850,695	63.5
II 固定資産								
有形固定資産								
	建物及び構築物	4,950,103		5,017,663		△67,560	5,263,484	
	機械装置及び運搬具	5,452,759		4,918,332		534,426	5,152,665	
	工具器具備品	2,160,463		2,016,705		143,758	2,194,405	
	土地	2,501,227		2,601,100		△99,872	2,664,328	
	建設仮勘定	868,773		144,542		724,231	209,633	
	計	15,933,327	26.0	14,698,344	24.5	1,234,983	15,484,516	26.6
無形固定資産								
	連結調整勘定	1,166,799		1,272,872		△106,072	1,378,945	
	その他の無形固定資産	656,585		584,413		72,171	648,391	
	計	1,823,384	3.0	1,857,286	3.1	△33,901	2,027,337	3.5
投資その他の資産								
	投資有価証券	2,683,917		2,672,662		11,255	3,096,698	
	その他の投資	620,636		614,667		5,968	643,484	
	その他の資産							
	貸倒引当金	△27		△11		△16	△34,535	
	計	3,304,526	5.4	3,287,319	5.5	17,207	3,705,647	6.4
	固定資産合計	21,061,238	34.4	19,842,949	33.1	1,218,289	21,217,501	36.5
	資産合計	61,227,615	100.0	60,012,960	100.0	1,214,655	58,068,197	100.0

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		比較増減 金額	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	(負債の部)		%		%			%
I	流動負債							
	支払手形及び買掛金	4,790,173		5,660,262		△870,088	6,456,639	
	短期借入金	—		—		—	58,405	
	賞与引当金	951,971		969,685		△17,713	806,791	
	未払法人税等	1,493,910		1,518,168		△24,257	943,697	
	その他の流動負債	2,959,282		3,676,439		△717,156	2,315,666	
	流動負債合計	10,195,339	16.6	11,824,556	19.7	△1,629,216	10,581,200	18.2
II	固定負債							
	長期借入金	—		—		—	1,000,000	
	役員退職引当金	231,866		212,317		19,549	197,361	
	退職給付引当金	19,546		11,419		8,126	6,260	
	その他の固定負債	179,209		125,714		53,495	23,854	
	固定負債合計	430,622	0.7	349,450	0.6	81,171	1,227,475	2.1
	負債合計	10,625,962	17.3	12,174,007	20.3	△1,548,045	11,808,676	20.3
	(少数株主持分)							
	少数株主持分	289,832	0.5	85,021	0.1	204,810	90,400	0.2
	(資本の部)							
I	資本金	12,721,939	20.8	12,721,939	21.2	—	12,721,939	21.9
II	資本剰余金	13,885,686	22.7	13,876,949	23.1	8,736	13,876,662	23.9
III	利益剰余金	25,616,069	41.9	23,674,806	39.5	1,941,262	23,307,904	40.1
IV	その他有価証券 評価差額金	509,231	0.8	500,710	0.8	8,521	467,856	0.8
V	為替換算調整勘定	△1,578,900	△2.6	△2,131,021	△3.5	552,121	△1,934,284	△3.3
VI	自己株式	△842,205	△1.4	△889,453	△1.5	47,247	△2,270,958	△3.9
	資本合計	50,311,820	82.2	47,753,930	79.6	2,557,889	46,169,120	79.5
	負債、少数株主持分及び 資本合計	61,227,615	100.0	60,012,960	100.0	1,214,655	58,068,197	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		対前年同期比		前連結会計年度(要約) (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
I 売上高		25,584,366	100.0	23,499,943	100.0	2,084,423	8.9	49,689,602	100.0
II 売上原価		15,202,506	59.4	14,766,816	62.8	435,690	3.0	30,741,974	61.9
売上総利益		10,381,859	40.6	8,733,127	37.2	1,648,732	18.9	18,947,627	38.1
III 販売費及び一般管理費		6,553,349	25.6	5,941,552	25.3	611,797	10.3	12,604,245	25.3
営業利益		3,828,510	15.0	2,791,574	11.9	1,036,935	37.1	6,343,382	12.8
IV 営業外収益		201,029	0.8	153,807	0.6	47,221		289,261	0.6
受取利息		84,657		45,600		39,056		96,870	
受取配当金		22,545		22,291		254		35,052	
特許収入		64,576		49,410		15,166		90,600	
雑収入		29,250		36,506		△7,256		66,738	
V 営業外費用		5,543	0.1	56,519	0.2	△50,976		274,823	0.6
支払利息		4,092		7,487		△3,394		26,880	
為替差損		521		35,631		△35,109		221,557	
貸貸収入原価		—		9,254		△9,254		18,491	
雑損失		928		4,146		△3,217		7,893	
経常利益		4,023,996	15.7	2,888,863	12.3	1,135,132	39.3	6,357,820	12.8
VI 特別利益		25,373	0.1	86,597	0.4	△61,224		244,090	0.5
固定資産売却益		4,852		27,685		△22,832		38,492	
有価証券売却益		20,233		—		20,233		2,960	
投資有価証券売却益		—		40,917		△40,917		157,051	
貸倒引当金戻入額		287		7,613		△7,326		35,224	
固定資産税還付額		—		10,381		△10,381		—	
その他		—		—		—		10,361	
VII 特別損失		235,563	0.9	393,237	1.7	△157,673		947,255	1.9
固定資産処分損		133,794		149,015		△15,221		514,555	
転進支援金		—		229,305		△229,305		406,377	
減損損失		101,769		—		101,769		—	
その他		—		14,915		△14,915		26,321	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,813,805	14.9	2,582,224	11.0	1,231,581	47.7	5,654,655	11.4
法人税、住民税及び事業税		1,570,382	6.1	1,072,474	4.6	497,908		2,272,503	4.6
過年度法人税等		—	—	—	—	—		94,000	0.2
法人税等調整額		△50,075	△0.2	△115,867	△0.5	65,792		△485,557	△1.0
少数株主利益又は少数株主損失(△)		39,184	0.2	634	0.0	38,549		△1,324	△0.0
中間(当期)純利益		2,254,314	8.8	1,624,982	6.9	629,331	38.7	3,775,034	7.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		13,876,949	13,876,517	13,876,517
II 資本剰余金増加高		8,736	145	432
自己株式処分差益		8,736	145	432
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		13,885,686	13,876,662	13,876,949
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		23,674,806	22,029,475	22,029,475
II 利益剰余金増加高		2,404,458	1,626,407	3,776,458
中間(当期)純利益		2,254,314	1,624,982	3,775,034
連結子会社増加による 剰余金増加高		150,143	1,424	1,424
III 利益剰余金減少高		463,195	347,978	2,131,128
配当金		426,195	319,962	693,112
役員賞与金		37,000	25,000	25,000
自己株式消却額		—	—	1,410,000
合併による剰余金減少高		—	3,015	3,015
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		25,616,069	23,307,904	23,674,806

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,813,805	2,582,224	5,654,655
2 減価償却費		1,176,096	1,177,524	2,491,995
3 連結調整勘定償却額		106,072	106,072	212,145
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△272	5,687	△31,102
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,932	△61,792	△56,501
6 減損損失		101,769	—	—
7 受取利息及び受取配当金		△107,202	△67,891	△131,922
8 支払利息		4,092	7,487	26,880
9 有形固定資産売却益		△4,852	△27,685	△38,492
10 有形固定資産処分損		133,794	149,015	514,555
11 売上債権の増減額(増加:△)		△963,017	△825,132	△1,833,160
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△324,940	1,646,154	1,705,738
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,218,580	374,187	△167,856
14 その他		△1,247,086	△1,328,670	76,358
小計		1,477,610	3,737,182	8,423,295
15 利息及び配当金の受取額		109,009	61,941	126,435
16 利息の支払額		△4,346	△8,178	△27,572
17 法人税等の還付額		2,625	46,556	47,532
18 法人税等の支払額		△1,615,870	△965,747	△1,678,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		△30,970	2,871,754	6,891,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期投資の純増減額(増加:△)		△43	△299,490	△299,485
2 有価証券の売却による収入		120,233	—	214,510
3 有形固定資産の取得による支出		△2,037,916	△1,121,715	△2,149,930
4 有形固定資産の売却による収入		8,258	25,942	146,358
5 投資有価証券の取得による支出		△2,748	△2,602	△4,404
6 投資有価証券の売却による収入		—	340,917	707,338
7 貸付けによる支出		△1,525	△2,603	△7,020
8 貸付金の回収による収入		4,852	7,007	12,998
9 定期預金の預入による支出		△405,000	△500,000	△600,000
10 定期預金の払戻しによる収入		200,000	300,000	200,000
11 その他		△137,604	△116,291	△236,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,251,493	△1,368,835	△2,015,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△53,052	△350,375	△407,365
2 長期借入金の返済による支出		△10,610	△1,831	△1,002,963
3 自己株式の取得による支出		△42,845	△18,385	△48,431
4 自己株式の売却による収入		98,829	—	—
5 配当金の支払額		△426,195	△319,962	△693,112
6 その他		—	772	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		△433,874	△689,782	△2,149,262
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87,358	154,748	55,587
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,628,979	967,884	2,781,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,539,134	10,718,363	10,718,363
VII 新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		120,857	39,164	39,164
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,031,013	11,725,412	13,539,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は20社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC
スターマイクロニクス アジア・LTD
斯大精密(大連)有限公司
スター CNC マシンツール Corp.

上海星榮精機有限公司、(株)マイクロ岳美については重要性の増加により、また、スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。

なお、従来連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当中間連結会計期間に斯大精密(大連)有限公司と合併しました。

- (2) 非連結子会社名は以下のとおりであります。

北京斯大天星打印机維修有限公司

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

- (2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15 ～ 47年

機械装置及び運搬具 4 ～ 10年

工具器具備品 2 ～ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

(ニ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は101,769千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」については、重要性が増加したため当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は772千円であります。	(中間連結損益計算書関係) 従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」には「投資有価証券売却益」が1,927千円含まれております。

追加情報

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が50,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ50,309千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,216,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,027,568千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,890,083千円
_____	2 在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産と負債(当中間連結会計期間末1,938,081千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。	2 在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産と負債(当連結会計年度末1,790,718千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。
_____	3 次のとおり債務の担保に供していません。 担保に供している資産	_____
	工場財団	
	建物及び構築物 1,729,315 千円	
	機械装置及び運搬具 590,367	
	土地 1,455,826	
	合計 3,775,509	
	担保されている債務	
	長期借入金 900,000 千円	
_____	4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。	3 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。
	上海星栄精機 76,923千円	上海星栄精機 41,892千円
	有限公司 (700千米ドル)	有限公司 (400千米ドル)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,000,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133,204</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">598,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">21,063</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,852</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30,222千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59,906</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">43,665</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">133,794</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 石狩市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価価額により評価しております。</p>	給料手当	2,000,880千円	退職給付費用	133,204	賞与引当金	598,710	繰入額		役員退職引当金	21,063	繰入額		機械装置及び運搬具	4,552千円	工具器具備品	299	合計	4,852	建物及び構築物	30,222千円	機械装置及び運搬具	59,906	工具器具備品	43,665	合計	133,794	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,907,570千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">498,260</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">27,825</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,594千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">27,685</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,018</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">23,066</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">149,015</td></tr> </table>	給料手当	1,907,570千円	退職給付費用	150,303	賞与引当金	498,260	繰入額		役員退職引当金	27,825	繰入額		機械装置及び運搬具	25,594千円	工具器具備品	2,080	建物及び構築物	10	合計	27,685	機械装置及び運搬具	122,931千円	建物及び構築物	3,018	工具器具備品	23,066	合計	149,015	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,373,453千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">302,328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">637,489</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">42,781</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">38,492千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">419,997</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72,687</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">514,555</td></tr> </table>	給料手当	4,373,453千円	退職給付費用	302,328	賞与引当金	637,489	繰入額		役員退職引当金	42,781	繰入額		機械装置及び運搬具他	38,492千円	建物及び構築物	21,870千円	機械装置及び運搬具他	419,997	工具器具備品	72,687	合計	514,555
給料手当	2,000,880千円																																																																																					
退職給付費用	133,204																																																																																					
賞与引当金	598,710																																																																																					
繰入額																																																																																						
役員退職引当金	21,063																																																																																					
繰入額																																																																																						
機械装置及び運搬具	4,552千円																																																																																					
工具器具備品	299																																																																																					
合計	4,852																																																																																					
建物及び構築物	30,222千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	59,906																																																																																					
工具器具備品	43,665																																																																																					
合計	133,794																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																			
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769																																																																																			
給料手当	1,907,570千円																																																																																					
退職給付費用	150,303																																																																																					
賞与引当金	498,260																																																																																					
繰入額																																																																																						
役員退職引当金	27,825																																																																																					
繰入額																																																																																						
機械装置及び運搬具	25,594千円																																																																																					
工具器具備品	2,080																																																																																					
建物及び構築物	10																																																																																					
合計	27,685																																																																																					
機械装置及び運搬具	122,931千円																																																																																					
建物及び構築物	3,018																																																																																					
工具器具備品	23,066																																																																																					
合計	149,015																																																																																					
給料手当	4,373,453千円																																																																																					
退職給付費用	302,328																																																																																					
賞与引当金	637,489																																																																																					
繰入額																																																																																						
役員退職引当金	42,781																																																																																					
繰入額																																																																																						
機械装置及び運搬具他	38,492千円																																																																																					
建物及び構築物	21,870千円																																																																																					
機械装置及び運搬具他	419,997																																																																																					
工具器具備品	72,687																																																																																					
合計	514,555																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>11,643,958千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる</td><td>39,017</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△651,963</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,031,013</td></tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち△1,203,922千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の減少であります。</p>	現金及び預金	11,643,958千円	中間期末残高		有価証券に含まれる	39,017	現金同等物		預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△651,963	<hr/>		現金及び現金同等物	11,031,013	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>11,888,401千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる</td><td>52,010</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△215,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,725,412</td></tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち△1,592,356千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の減少であります。</p>	現金及び預金	11,888,401千円	中間期末残高		有価証券に含まれる	52,010	現金同等物		預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△215,000	<hr/>		現金及び現金同等物	11,725,412	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>13,910,119千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる</td><td>44,015</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△415,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,539,134</td></tr> </table>	現金及び預金	13,910,119千円	期末残高		有価証券に含まれる	44,015	現金同等物		預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△415,000	<hr/>		現金及び現金同等物	13,539,134
現金及び預金	11,643,958千円																																											
中間期末残高																																												
有価証券に含まれる	39,017																																											
現金同等物																																												
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△651,963																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	11,031,013																																											
現金及び預金	11,888,401千円																																											
中間期末残高																																												
有価証券に含まれる	52,010																																											
現金同等物																																												
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△215,000																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	11,725,412																																											
現金及び預金	13,910,119千円																																											
期末残高																																												
有価証券に含まれる	44,015																																											
現金同等物																																												
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△415,000																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	13,539,134																																											

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 8,043 千円	取得価額相当額 96,437 千円	取得価額相当額 14,739 千円
減価償却累計額相当額 6,627	減価償却累計額相当額 85,513	減価償却累計額相当額 11,962
中間期末残高相当額 1,415	中間期末残高相当額 10,923	期末残高相当額 2,777
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 253,753 千円	取得価額相当額 338,068 千円	取得価額相当額 230,878 千円
減価償却累計額相当額 102,204	減価償却累計額相当額 246,518	減価償却累計額相当額 99,690
中間期末残高相当額 151,548	中間期末残高相当額 91,549	期末残高相当額 131,188
合計	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 261,796 千円	取得価額相当額 65,428 千円	取得価額相当額 8,146 千円
減価償却累計額相当額 108,832	減価償却累計額相当額 58,704	減価償却累計額相当額 6,863
中間期末残高相当額 152,964	中間期末残高相当額 6,724	期末残高相当額 1,282
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	合計	合計
	取得価額相当額 499,934 千円	取得価額相当額 253,764 千円
	減価償却累計額相当額 390,737	減価償却累計額相当額 118,516
	中間期末残高相当額 109,196	期末残高相当額 135,248
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 50,024 千円	1年以内 46,879 千円	1年以内 46,044 千円
1年超 102,939	1年超 62,317	1年超 89,203
合計 152,964	合計 109,196	合計 135,248
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 20,418 千円	支払リース料 69,648 千円	支払リース料 73,214 千円
減価償却費相当額 20,418	減価償却費相当額 69,648	減価償却費相当額 73,214
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料中間期末残高	未経過リース料中間期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 87,363 千円	1年以内 58,925 千円	1年以内 88,436 千円
1年超 460,449	1年超 503,595	1年超 510,802
合計 547,812	合計 562,520	合計 599,239

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366	—	25,584,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366	—	25,584,366
営業費用	5,363,029	4,540,160	9,129,393	1,636,030	20,668,613	1,087,242	21,755,856
営業利益	515,848	683,809	3,221,117	494,977	4,915,752	(1,087,242)	3,828,510

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943	—	23,499,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943	—	23,499,943
営業費用	9,766,919	8,390,321	1,572,893	19,730,134	978,234	20,708,368
営業利益	766,370	2,678,429	325,008	3,769,808	(978,234)	2,791,574

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	20,032,806	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,888,717	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(当中間連結会計期間)

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

(前中間連結会計期間)

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などがあります。

当中間連結会計期間	1,087,242千円
前中間連結会計期間	978,234千円
前連結会計年度	1,917,721千円

4 事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資材調達共通部門を明確に区分管理できるようになったことから、当中間連結会計期間より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,150,329	4,382,960	11,068,751	1,897,901	23,499,943	—	23,499,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,150,329	4,382,960	11,068,751	1,897,901	23,499,943	—	23,499,943
営業費用	5,639,152	4,127,767	8,390,321	1,572,893	19,730,134	978,234	20,708,368
営業利益	511,177	255,193	2,678,429	325,008	3,769,808	(978,234)	2,791,574

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,221,654	6,304,368	5,063,580	3,994,762	25,584,366	—	25,584,366
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,257,661	12,640	30,248	5,549,942	17,850,492	(17,850,492)	—
計	22,479,315	6,317,009	5,093,829	9,544,705	43,434,859	(17,850,492)	25,584,366
営業費用	18,840,905	5,360,728	4,698,887	9,206,173	38,106,694	(16,350,837)	21,755,856
営業利益	3,638,410	956,281	394,941	338,532	5,328,165	(1,499,654)	3,828,510

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,301,910	5,575,521	4,409,446	3,213,065	23,499,943	—	23,499,943
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,930,112	1,715	481	6,017,251	16,949,559	(16,949,559)	—
計	21,232,023	5,577,236	4,409,927	9,230,316	40,449,503	(16,949,559)	23,499,943
営業費用	18,259,367	4,777,572	4,172,891	9,289,316	36,499,148	(15,790,779)	20,708,368
営業利益又は 営業損失(△)	2,972,655	799,663	237,035	△58,999	3,950,355	(1,158,780)	2,791,574

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,324,992	11,846,611	10,241,699	7,276,298	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,828,695	13,605	1,274	11,501,682	34,345,257	(34,345,257)	—
計	43,153,688	11,860,217	10,242,973	18,777,981	84,034,860	(34,345,257)	49,689,602
営業費用	37,244,341	10,248,227	9,462,742	18,730,176	75,685,487	(32,339,267)	43,346,219
営業利益	5,909,346	1,611,990	780,231	47,804	8,349,372	(2,005,989)	6,343,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

当中間連結会計期間 1,087,242千円

前中間連結会計期間 978,234千円

前連結会計年度 1,917,721千円

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	7,896,853	5,738,222	6,469,907	20,104,984
II 連結売上高(千円)				25,584,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	22.4	25.3	78.6

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	6,548,872	4,717,709	6,792,037	18,058,619
II 連結売上高(千円)				23,499,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	20.1	28.9	76.8

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	14,270,913	11,181,511	13,264,565	38,716,990
II 連結売上高(千円)				49,689,602
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.5	26.7	77.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、メキシコ他

(2) 欧州…英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,605,083	2,441,805	836,722
(2)債券			
社債	17,903	20,900	2,996
その他	64,188	64,188	—
(3)その他	49,951	55,430	5,479
合計	1,737,126	2,582,324	845,198

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	94,233
マネーマネジメントファンド	39,017

前中間連結会計期間(平成16年8月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,737,319	2,411,538	674,218
(2)債券			
社債	124,943	130,980	6,036
その他	58,060	58,060	—
(3)その他	377,960	474,230	96,269
合計	2,298,283	3,074,808	776,525

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,660
マネーマネジメントファンド	52,010

前連結会計年度(平成17年2月28日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,602,334	2,406,696	804,362
(2)債券			
社債	17,903	20,900	2,996
その他	61,490	61,490	—
(3)その他	149,951	173,647	23,696
合計	1,831,679	2,662,734	831,054

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は10,000千円あります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,558
マネーマネジメントファンド	44,015

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（平成17年8月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,496,395	4,619,600	△123,204
	買建	962,223	933,592	△28,630
合計		—	—	△151,835

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前中間連結会計期間（平成16年8月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,011,902	5,081,990	△70,088
	買建	55,962	58,696	2,733
合計		—	—	△67,355

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度（平成17年2月28日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,600,278	4,639,427	△39,148
	買建	1,127,488	1,154,456	26,967
合計		—	—	△12,180

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	942円80銭	866円10銭	895円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円30銭	30円48銭	70円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	42円23銭	30円46銭	70円09銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,254,314	1,624,982	3,775,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,254,314	1,624,982	3,738,034
普通株式の期中平均株式数(株)	53,296,276	53,316,505	53,302,488
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	83,756	25,357	25,736
(うち新株予約権)	(83,756)	(25,357)	(25,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)